

## 平成26年度当初予算・平成25.2月補正予算

### ・予算の規模

・当初予算 **5272億円**

昨年の5312億円と比較して、0.7%、40億円の減、公債費(借金返済費)及び制度融資を除く一般歳出では、0.5%、17億円の増

・補正予算 **114億円**

### ・予算編成の柱

国の経済対策に併せ、平成26年度当初予算・平成25年度2月補正予算を一体で編成

- (1) 経済活性化を図るため、**地域資源を活かした産業振興を推進。**
- (2) 県民生活の安定と向上のため、**医療・福祉と教育を充実。**
- (3) 防災対策、災害からの復旧・復興を促進し、災害に強い**安全安心な県土づくりを推進。**

## 地域資源を活かした産業振興

- 地域資源を活かし、IT産業・観光・ものづくり産業・農林水産業などの**産業振興と雇用の増進に取り組む。**
- 高速道路、林道、空港、港湾等の**産業基盤の整備を促進。**
- 中小企業の資金調達を支援するため、制度融資枠を確保。(中小企業制度融資枠650億円)

区分	H26当初	H25.2補正	合計(単位:億円)
①産業振興	112	22	134
農林水産業	61	22	83
商工・観光	51	0	51
②雇用対策	28	15	43
③産業基盤整備	161	19	180
合計	301	56	357

## 安安全な県土づくり

○ 平成25年夏の県西部大雨災害による、被災地の復旧・復興への支援や地震・津波・風水害・原子力防災対策を引き続き推進し、安全安心な県民生活の確保を図る。

区分	H26当初	H25.2補正	合計(単位:億円)
①災害に強い県土 基盤の整備	287	41	328
公共事業	217	41	258
②防災・安全安心 対策	100	30	130
原子力防災・ 安全対策	14	26	40
合計	387	71	458

## 医療・福祉・教育の充実

○ 地域医療や高齢者の介護を支える人材の育成や障がい者支援・子育て支援など、医療・福祉の体制整備を進める。  
○ 学校教育の充実、学校、家庭、地域の連携協力による教育の向上に取り組む。

区分合計	H26年当初	H25.2補正	合計(単位:億円)
①医療の確保	25	0	25
②福祉の充実	21	4	25
③子育て支援	38	2	40
④学校教育の充実	26	1	27
⑤特別支援教育	13	0	13
⑥読書・スポーツ	5	0	5
合計	128	7	135

## 当初予算・2月補正予算の主な事業

### (1) 社会基盤・生活基盤の整備

#### ① 公共事業

- 総額 870億円 (対前年度比 +16億円、+19%)
- H25大雨災害からの復旧を最優先
- 県内インフラの長寿命化・老朽化対策、防災・安全対策を 重点的に推進

事業区分	単位:億円	H26当初	H25当初	増減	備考
補助・交付金事業		482	491	▼9	
単独事業		76	114	▼38	
直轄事業負担金		77	76	1	
維持事業		110	96	14	
受託事業		14	11	3	
災害復旧		111	66	45	
合計		870	854	16	

#### ② その他インフラ整備

○ 県立学校の計画的大規模修繕	595百万円
○ 益田・江津家畜保健衛生所移転改築	227百万円
○ 浜田警察署の移転新築	267百万円
○ 駐在所・交番の整備	362百万円
○ 県立文化施設等の改修	1412百万円

## (2) 商工業・観光振興－Ⅰ

○ IT産業の振興	200百万円
○ ソフト系IT産業の企業誘致	138百万円
○ 企業立地助成制度の充実	制度拡充
○ 観光総合対策	654百万円
○ 航空機を利用した観光客の誘致対策	119百万円
○ 外国人観光客の誘致対策	79百万円
○ 産業人材の育成・確保	38百万円
○ ものづくり産業の・受注力強化対策	200百万円
○ しまねものづくり産業活性化プロジェクト	333百万円
○ 石州瓦産業の基盤強化	57百万円
○ 県産品の販路拡大	107百万円

## (2) 商工業・観光振興－Ⅱ

○ 輸出拡大支援プロジェクト	35百万円
○ 浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト	16百万円
○ 中小企業融資制度	制度拡充
○ 中小企業の経営力強化のための重点支援	203百万円
○ 建設産業の経営革新の支援	142百万円
○ しまね長寿の住まいリフォーム助成	175百万円

### (3) 農林水産業振興－Ⅰ

- |  |         |
|--|---------|
| ○ 農地中間管理機構を通じた農地集積   | 685百万円  |
| ・「農地中間管理事業の推進に関する法律」等に基づき、農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、担い手への農地集積・集約化を支援                 |         |
| ○ 日本型直接支払制度による農地保全管理   | 1885百万円 |
| ・農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援                       |         |
| ○ 6次産業の推進[新規]  | 220百万円  |
| ・農林漁業者が地域の創意工夫を活かしながら、加工業者、流通業者等、他業種の者とネットワークを構築して6次産業化に取り組む際の施設・設備や新商品開発・販路開拓等を支援 |         |
| ○ 有機農業の推進  | 65百万円   |
| ○ 米の共同乾燥施設の高度化・再編[新規]  | 290百万円  |
| ○ 園芸産地の構造改革[新規]  | 74百万円   |
| ○ 「しまね和牛」振興対策  | 161百万円  |
| ○ (株)食肉公社の施設改修[新規]   | 577百万円  |

### (3) 農林水産業振興－Ⅱ

- |   |         |
|---|---------|
| ○ 新規就農者の育成・確保   | 464百万円  |
| ・新規就農者に対する就農前研修や就農後の定着を図るため、就農者等に対して給付金を交付、研修受け入れ農家に対して研修に要する経費の一部を助成 |         |
| ・半農半xによる新規就農、経営を移譲する認定農業者、新たな雇用を創出する農業法人等の施設整備費の一部を助成                 |         |
| ・担い手確保と新規就農者の経営安定を支援するため、新規就農者や若手農業者等への実践的研修を実施[新規]                   |         |
| ○ 将来の農林水産業を支える技術開発  | 56百万円   |
| ○ 農林水産振興がんばる地域応援事業  | 239百万円  |
| ○ 森林整備加速化・林業再生(国基金事業)   | 1974百万円 |
| ○ 循環型林業の促進  | 122百万円  |
| ○ 県産木材の建築利用の促進  | 120百万円  |
| ○ ナラ枯れ・松くい虫対策   | 85百万円   |
| ○ しまねの魚消費拡大の促進  | 7百万円    |
| ○ 浜田地域水産業強化対策   | 54百万円   |

## (4) 雇用対策

- 緊急雇用創出(国基金事業) 1992百万円
  - ・県、市町村が雇用・就業の機会を創出する事業を実施
  - ・起業後10年以内の企業・NPO等への事業委託による雇用創出
  - ・失業者等の雇用拡大、在籍者に対する処遇改善[新規]
- 新卒・若年者の就労支援 34百万円
  - ・県内企業への就職、定着や技能継承を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施
  - ・職業経験の浅い若年未就業者に企業等での就労体験機会の提供
- 障がい者の雇用促進 89百万円
  - ・障がい者の適正と能力に応じた雇用機会を確保し、雇用の促進を図る。
- 特別支援学校生徒の就労支援 29百万円
  - ・特別支援学校に、障がい者就労支援のためのチームを設置し、一般就労を促進[新規]
  - ・県内全ての知的障がい特別支援学校に進路指導代替講師を配置し、在校生の適性に応じた進路先の確保や職場体験受入先の開拓、卒業生のアフターケア等を実施

## (5) 医療の確保－I

- 地域医療再生計画(国基金事業) 1350百万円
  - 医師確保**
    - ・医学生向け奨学金や研修医向け研修資金の貸与
    - ・しまね地域医療支援センターでの若手医師のキャリア形成支援等の実施
  - 看護職員確保**
    - ・県内就業を目指す看護学生向け修学資金貸与
    - ・看護職員の離職防止のための研修を実施
  - がん対策**
    - ・がん医療従事者等の育成のための研修を実施
  - 在宅医療推進**
    - ・訪問看護sの研修施設の附設を支援[新規]
    - ・医療圏ごとの在宅医療コーディネーター配置経費等助成
    - ・在宅医療分野へのまめネットの拡大支援
  - ドクターヘリ**
    - ・ドクターヘリの運航
  - ITの活用**
    - ・まめネット等を活用した情報共有環境整備を支援

## (5) 医療の確保－Ⅱ

- 医師・看護師の確保対策 888百万円
  - ・離島・中山間地域や小児科等の特定診療科における医師不足対策
  - ・中小病院を中心とした看護師不足への対策

## (6) 福祉の充実・健康づくり

- 障がい者に対する医療費助成 671百万円
  - ・障がい者の入院通院にかかる医療費負担を軽減するための助成制度の拡充
- 障がい者の自立に向けた特別支援 692百万円
  - ・障がい者の地域における自立した生活を支援するため、サービス基盤整備の促進、雇用場の拡大等を図る
- 地域包括ケアの推進 22百万円
- 福祉・介護人材の確保 170百万円
- 食育の推進 25百万円
- ひきこもり等の困難を有する者の自立支援 38百万円

## (7) 子育て支援

- 保育サービス等の充実への支援 408百万円
  - 国の社会保障制度改革による子育て支援の充実に対応し、保育所を含めた地域全体での多様な子育て環境の整備・運営を行う市町村の取り組みを支援
- 保育士の確保・定着支援(一部国基金事業) 466百万円
  - 増加する保育ニーズに対応するために、保育の担い手である保育士を確保
- 少子化対策の強化 272百万円
  - ・島根ならではの子育て支援として、国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かく対応する市町村の取り組みを支援
  - ・独身男女の縁結びの応援として、地域の実情に応じた市町村の縁結び活動への支援や親を対象とした交流会、県内企業間交流を目的とした交流会を開催
  - ・国の交付金を活用し、地域の実情に応じた結婚、妊娠、出産、子育ての支援を県と市町村が連携して支援[新規]
- 小規模な保育等ニーズへの支援 83百万円
  - ・国庫補助対象外の小規模なニーズに対する市町村の取り組みを支援

## (8) 教育の充実－Ⅰ

- 小中学校のきめ細やかな教育指導の充実[新規]255百万円  
・小学校3年生から中学校3年生の35人学級編成をH26からH28の3ヶ年で計画的に実施
- 特別支援学級における教員配置の充実[新規] 24百万円  
・特別支援学級において従来にも増してきめ細やかな支援を行うため、多人数の学級に非常勤講師の派遣
- 高等学校における教員配置の充実[新規] 65百万円  
・普通高校における進路指導を強化するため、きめ細やかな教科指導を行う講師派遣
- 小中高生キャリア教育の推進 56百万円  
・高校生の職業意識の醸成と県内就職の促進と地域産業を担う人材育成を支援  
・高校と小中学校が地域で連携したキャリア教育のモデル的取り組みを支援
- 離島・中山間地域の魅力化・活性化の推進 37百万円  
・離島・中山間地域の高校と地元町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取り組みに対する支援を継続

## (8) 教育の充実－Ⅱ

- 悩みの相談・不登校対策 260百万円  
・いじめ、暴力、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見のため、アンケート調査の拡大やスクールカウンセラー等による相談体制の強化  
・いじめ問題対策連絡協議会を設置し関係機関の連携を強化[新規]
- 特別支援学校の校舎等の整備 1253百万円
- 学校における読書活動の推進 216百万円  
・小中学校に学校司書等を配置する市町村の取り組みを支援  
・県立学校、特別支援学校への学校司書配置や図書館整備等を支援
- 子ども用バリアフリー図書整備 9百万円
- 学校部活動におけるふるさと人材の活用 34百万円
- スポーツ競技力の向上対策 108百万円
- インターハイの強化対策 27百万円
- 子どもの体力の向上支援 15百万円
- 私立学校における教育活動の充実支援 1482百万円

## (9) 震災・原子力防災対策

○ 震災風水害等の自然災害対策	34百万円
・防災備蓄物資の更新・補充 ・総合防災訓練や住民等防災研修の実施 ・消防団員の知識習得・技術向上研修、地域防災人材育成研修の実施	
○ 原子力防災・安全対策	3435百万円
○ 木造住宅の耐震改修の支援	10百万円
・国の新耐震基準導入(S56)以前に建築された木造住宅について、耐震の補強設計や改修等を支援	
○ 緊急輸送道路沿特定建築物耐震診断の促進	9百万円
○ 要緊急安全確認建築物に対する耐震診断の促進	11百万円
○ 社会福祉施設耐震診断・耐震改修等の支援	1404百万円
○ 県立学校の耐震改修	184百万円
○ 私立学校の耐震改修の支援	
○ 県庁舎等の耐震改修	1112百万円

## (10) 安全安心な県民生活の確保

○ 病妻行政無線の整備	3204百万円
○ 農業施設等の風水害等への備え	300百万円
○ 高病原性鳥インフルエンザ等への家畜伝染病への備え	200百万円
○ 県産肉用牛の全頭検査	64百万円

## (11) 地域活性化

○ 隠岐ジオパークの情報発信、整備等の支援	242百万円
○ 石見銀山世界遺産の情報発信、調査・保存	132百万円
○ 島根の歴史文化の活用の推進	62百万円
・「古代歴史文化賞」による優れた書籍の表彰 ・古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進 ・県内及び首都圏での連続講座、県外シンポの開催	

## (12) 環境対策

○ 再生可能エネルギー利活用の推進	403百万円
・メガソーラ事業者と土地所有者のマッチングを支援 ・住宅用太陽光発電設備等の導入費を助成(国基金事業) ・公共施設等への太陽光発電設備等の導入費を助成 ・農業水利施設を利用した小水力発電設備等の導入費の一部を助成 ・自治会等の売電収入による地域振興に資する活動を行うための太陽光発電設備の導入を市町村振興資金への貸付により支援 ・中小企業等の太陽光発電設備の導入など環境負荷の低減を図る施設・設備の導入を環境資金の貸付により支援 ・市町村の多様なエネルギー導入の検討や事業者等の発電事業の事業化に向けた調査費の一部を助成	
○ 公共関与最終処分場整備事業	373百万円
○ 宍道湖・中海の湖沼環境保全・再生	81百万円
○ 海岸漂着ごみ等の回収・処理(国基金事業)	450百万円

## (13) 交通の確保

○ バス路線の運行維持	338百万円
○ 一畑電車の運行維持	333百万円
○ 隠岐航路の運航維持[新規]	16百万円
○ 萩・石見空港東京2便化への支援[新規]	制度創設
・国の「羽田発着枠政策コンテスト」の採択による東京路線の増便を受け、ANAの運航経費の一部を支援	
○ 航空機を利用した観光客の誘致対策(再掲)	
○ 国際チャーター便への支援【新規】	9百万円

## (14) 社会貢献活動の推進

○ しまね社会貢献基金事業	36百万円
・社会貢献活動を推進するため地域づくり活動を行うNPO等の活動を支援	
○ 地域づくり活動の支援	34百万円

## (15) 定住対策・中山間地域対策

- |  |        |
|--|--------|
| ○ 定住の促進  | 541百万円 |
| ・地域が求める人材ニーズに対し、都市部において人材を発掘しマッチングを高めるため、東京と大阪にコーディネーターを設置[新規]           |        |
| ・Uターン希望者が県内で産業体験を行う場合の滞在費を助成   |        |
| ・市町村における定住支援員の配置やUターン者向け空き家改修費助成   |        |
| ○ 中山間地域等の活性化の推進  | 215百万円 |
| ・しまねの郷づくりカルテの情報を共有し、中山間地域の地区毎の仕組みづくりを市町村と連携し一体的にサポート                     |        |
| ・高齢化や人口減少等が激しい公民館等の範囲における地域課題の解決の取組に対する市町村の過疎債を活用した支援に対し、市町村負担の一部を助成     |        |
| ・市町村が地域住民や各種団体と連携して行う買い物弱者対策や生活交通対策等を支援                                  |        |
| ○ 地域貢献型集落営農の育成   | 54百万円  |
| ・集落の維持・活性化に貢献する集落営農組織の育成及び農作業の効率化、雇用の確保、広域的な地域貢献活動を行うための地域間連携、ネットワーク化を支援 |        |